

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 5 月 22 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2010～2014

課題番号：22300254

研究課題名(和文) アジア・北欧諸国のセイフ・コミュニティにおける自助・共助の仕組みに関する研究

研究課題名(英文) Study on Safe Community focusing on the system of Self Help and Community Help in Asia and Nordic Europa

研究代表者

水村 容子 (Mizumura, Hiroko)

東洋大学・ライフデザイン学部・教授

研究者番号：30331341

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究はWHO(世界保健機関)およびスウェーデンのカロリンスカ研究所によって展開されている認証活動セイフ・コミュニティへ参加した自治体の活動内容・コミュニティプランニングの実態把握を通じて、我が国において、災害発生時の災害時要援護者救助などにも機能する自助・共助の仕組みを検討するものである。特に近年認証申請が進んでいる我が国の自治体および、この活動の発祥地であるスウェーデンの自治体の活動概要について、アンケート調査およびインタビュー調査によって、その活動概要の把握につとめた。地域事情を反映させながら多様な活動が展開していることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The main purpose of this study is to grasp the detailed contents of activities named "Safe Community" certificated and recommended by WHO. This activities is suitable to constitute the community help and public help to support each other in Japan face to super-aged society and natural disaster occurrence. My research field composed of 2 fields, in Japan and in Sweden. In Japan some of municipalities have tried to certificated as safe community recently, and in Sweden some of municipalities have certificated as safe community during 1980's. I could find out various contents of activities.

研究分野：生活科学

キーワード：セイフ・コミュニティ 自助 共助 安全・安心 日本 スウェーデン

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は WHO (世界保健機関) およびスウェーデンのカロリンスカ研究所によって展開されている認証活動セーフ・コミュニティへ参加した自治体の活動内容・コミュニティプランニングの実態把握を通じて、我が国において、災害発生時の災害時要援護者救助などにも機能する自助・共助の仕組みを検討するものである。欧米諸国に端を発したこの活動は、平時の子ども・高齢者・障害者を含めたコミュニティ全体の安全・安心の確保および外傷予防を目的とした活動であるが、近年、自然災害が頻発するアジアのコミュニティにも活動が広がっている。当初、本研究はそのような背景から、主として北欧およびアジア地域の自治体へ調査を実施し、その活動の類型化を抽出することを目的としたが、研究期間中に、我が国において、多くの自治体が認証申請へ名乗りを上げ、活動を展開したことから、研究計画を変更し、北欧および我が国においてセーフ・コミュニティ活動への認証申請および再認証申請を行っている自治体のその活動内容の把握およびその効果を評価する研究へと方針を転換した。

## 2. 研究の目的

上記の背景から、研究内容の変更をもとに研究計画および研究目的を次の通りに設定する。

(1) 研究フィールドについて：我が国において、セーフ・コミュニティの認証取得および認証取得申請を行っている自治体、スウェーデンにおいて認証取得、再認証申請を行っている自治体を研究の対象とする。

(2) 日本の調査フィールド：日本においては、ヒアリング調査対象として、京都府亀岡市、神奈川県厚木市、長野県箕輪町、東京都豊島区の担当職員に申請の経緯・活動内容を伺う調査を実施した。さらには住民の活動評価を検証するアンケート調査対象自治体としては、長野県小諸市、埼玉県北本市、埼玉県秩父市で調査を実施した。

(3) スウェーデンの調査フィールド：スウェーデンにおいては、ナッカ市、リドシェーピン市、ファルシェーピン市、ファールン市において公衆衛生部局のスタッフへのヒアリング調査を中心にその活動状況把握につとめた。

このような調査内容のもと、本研究の目的は以下の通りに設定した。

目的 1：各自治体の地域事情に応じた活動方針の把握につとめる。

目的 2：住民への評価アンケートなどを通じて活動に対する地域や住民の評価を把握する。

目的 3：活動の認証後の市民への取り組み状況や再認証へ向けた活動内容など、持続可能性に対する試みを把握する。

## 3. 研究の方法

研究目的に対して、研究方法は大きく 2 つで構成される。

(1) 基礎自治体行政部局のセーフ・コミュニティ活動推進部局の担当者および関係者へのヒアリング調査。

(2) 活動を展開している自治体住民へのアンケート調査。

そして、(1)と(2)の活動を総括し、各自治体の活動状況全般を把握する。

## 4. 研究成果

### (1) 日本における調査の研究成果

本項では、日本において各自治体へ実施した調査結果から顕著になった点について報告を行う。

#### 京都府亀岡市へのヒアリング調査

2006 年頃より活動を開始し、2008 年 3 月に、我が国において、セーフ・コミュニティ認証取得第一号となった自治体である。活動推進の担当部局は、企画管理部企画課である。

亀岡市は、もともと自治会活動が盛んな地域性もあり、向う三軒両隣の支援体制が構築されていた。そのような折、京都府より、府内でのセーフ・コミュニティ活動推進のモデル地域とした認証の取得がもちかけられ、申請に至った。認証申請時には、市内の山篠地区をモデル地区とし、住民の自助・共助に関する様々な活動を整理・総括し、申請書の作成を行った。

#### 神奈川県厚木市へのヒアリング調査

2008 年より活動を開始し、2010 年 11 月に認証を所得した自治体である。活動推進の担当部局は危機管理部(防犯部門)である。

地域的な特性から交通事故が頻発しており、その防止を目的として市長のトップダウンのもと、セーフ・コミュニティの認証申請に至った。普及啓発活動の効果から、認証取得後の市内全域での交通事故件数が減少している。また、この活動の副産物として、市内全域に広がる工場地における労働災害の減少も確認された。

#### 東京都豊島区へのヒアリング調査

2010 年から活動を開始し、2012 年 11 月に認証を取得した東京都内唯一の自治体である。活動推進の担当部局は政策経営部推進室である。

区長のトップダウンにより認証への申請が決定された。様々な統計データを用いながら、区内全域の外傷事故などの発生状況を把握・分析し、そうした状況に対する啓発活動を展開している。区内の朋友小学校はセーフティスクールの認証も取得している。

#### 長野県箕輪町へのヒアリング調査

2009 年から活動を開始し、2012 年 5 月に認証を取得した自治体である。活動推進の担当部局は総務部市民安全課である。事故の発生や自殺の予防、災害発生時の対応を主目的として活動を展開している。消防や交通安全協会によって積極的な普及活動が展開している。

## 長野県小諸市へのヒアリングおよびアンケート調査

2010年から活動を開始し、2012年12月に認証を取得した自治体である。活動推進の担当部局は総務部総務課総務防災係である。本市も市長によるトップダウンのもと、地域の共助体制の推進を目的として認証申請に至った。また、小諸市では、住民を対象とした、この活動の認知度・期待すべき点などに関するアンケート調査を実施したので、以下、その調査結果の概要を報じる。

小諸市においては2011年2月に小諸市内に居住する住民に無作為抽出により約4000票のアンケートを郵送で送付し、2137票の有効回答を得た。質問内容は、世帯の基本属性、まちや地域の安全や安心に対する評価、セーフ・コミュニティ活動の認知度、自助、共助、公助として取り組むべき課題などについてである。本調査は認証取得にむけた地域事情の把握を目的として実施されたものであったが、セーフ・コミュニティ活動の認知度については「全く知らない」という回答が52.3%であったのに対し、この関心の有無については「非常に関心がある」「少し関心がある」が合計41.2%であり、必要性は認識されるが認知されていない状況が明らかになった。また、自助として心がけている活動としては「交通安全の推進」(41.9%)、「自宅での事故予防」(40.4%)、「高齢者の安全安心の推進」(31.3%)、共助として求める活動としては「交通安全の推進」(56.5%)、「高齢者の安全安心の推進」(54.4%)、「子どもの安全安心の推進」(46.8%)、「災害対策」(40.5%)があげられた。公助として求められる活動は、「高齢者の安全安心の推進」(46.9%)、「交通安全の推進」(46.0%)があげられた。全般的に、交通安全および高齢者の安全・安心への関心が高いことが明らかになった。

## 埼玉県北本市へのヒアリングおよびアンケート調査

2012年に活動を開始し、2015年2月に認証を取得した。活動推進の担当部局は、総合政策部協働推進課である。北本市には高齢者対策検討委員会が設けられ、高齢者の転倒事故予防が重点課題として位置づけられている。研究代表者が、本市の外傷サーベイランス委員会の委員として関与している経緯から、市内の高齢者の家庭内事故発生状況のヒアリング調査、その調査結果をもとに家庭内事故予防リーフレットの作成、そして、そのリーフレットの効果に関する研究事業を展開した。ヒアリング調査は2013年12月に、市内の健康増進センターおよび整形外科医院において高齢者を対象に実施された。ヒアリングの内容は基本属性および家庭内での事故およびヒヤリハットの発生状況である。回答者は総勢162名であった。調査の結果から、住宅内での転倒場所としては、玄関や居間・廊下があげられた。また、戸建て住宅の場合は、自宅の庭で、集合住宅の場合は共用の廊

下で転倒している事例なども見受けられた。これらの調査結果をもとに、家庭内事故予防リーフレットを作成し、市内に居住する高齢者へ配布を行い、その後2014年11月にそのリーフレットの効果に関するヒアリング調査を健康増進センターで実施した。おおむね良好な評価が得られた。

## 埼玉県秩父市へのヒアリングおよびアンケート調査

秩父市は2012年から活動を開始し、2015年7月の認証取得を目差し活動を進めている自治体である。活動推進の担当部局は総務部危機管理課である。秩父市も北本市同様、研究代表者が外傷サーベイランス委員会委員に就任していることから、認証申請のための調査活動に協力しており、住民の安全・安心のまちづくりに対する意向調査、高齢者の家庭内事故発生状況に関するアンケート調査、乳幼児の家庭内事故発生状況に関するアンケート調査、の3つの調査の実施・集計・分析に協力した。本紙では、セーフ・コミュニティに関わるまちづくりへの意向・意識を調査した「秩父市安心・安全なまちづくりアンケート」の結果を報じる。

このアンケートは2013年6月に、秩父市内に居住する18歳以上の市民を居住地に偏りが生じないよう無作為に3000名抽出し、郵送によりアンケート調査の配布・回収を行った。有効回答数1229票である。主な質問項目は、基本属性、セーフ・コミュニティ活動に関わる地域活動への参加状況、活動を支える主体(自助・共助・公助)への意向、事故・ケガ、防犯・防災等への不安などによって構成される。地域安全活動の自助・共助・公助への意向に関しては、自助として心がけている活動としては「自宅での事故・ケガ予防」(68.19%)、「余暇におけるケガ防止」(33.36%)であった。共助に求める項目は多く存在し、「防犯活動」(59.40%)、「防火活動」(55.17%)、「子どもの安心・安全」(52.89%)、「防災活動」(52.16%)、「高齢者の安心・安全」(48.17%)、「交通安全」(47.52%)、「教育施設での安全」(45.97%)があげられた。同様に公助に対する期待も高く、「障害者の安心・安全」(55.82%)、「自殺・暴力・虐待予防」(54.92%)、「防災活動」(44.67%)、「高齢者の安心・安全」(43.69%)、「子どもの安心・安全」(40.76%)があげられた。

また、秩父市は埼玉県内で高齢化が最も高く、そのような状況は前述の共助・互助における「高齢者の安心・安全」への期待値の高さとして現れていることから、高齢者世帯を含めたハイリスク世帯の意向についての分析も行った。ハイリスク世帯とはセーフ・コミュニティ活動によると「未就学児、小中学生、前期高齢者、後期高齢者、要介護認定者、障害者、難病者」を含む世帯として捉えられる。これらの人々を含む世帯は、全体の64.2%、789世帯にも上っていた。分析の結果、例えば、「教育施設での安全」に関しては、未就

学児や小中学生を含む世帯の関心が高く、一方、家庭内事故に関しては、要介護者や後期高齢者を含む世帯の関心が高いなど、各世帯は世帯特性に応じた問題に強く関心を示す傾向が明らかになった。

#### (2)スウェーデンにおける調査の研究成果

スウェーデンでは、いずれの自治体も公衆衛生部局がセーフ・コミュニティ活動の推進を担っている。以下、担当者へのインタビュー調査から特徴的な点を報告する。

##### ナッカ市へのヒアリング調査

ナッカ市は、2000年に認証を取得した自治体であり、首都ストックホルム市に隣接し、比較的財政状況の恵まれた自治体として知られている。この市はセーフ・コミュニティ活動の中でも高齢者の家庭内事故予防に関して重点的な活動を展開している。市内の高齢者センター（高齢者住宅併設）において、居住している高齢者、職員、高齢者の家族などの協働のもと、事故データのサーベランスを行うことにより、事故の発生を予防する試みを展開している。

##### リドシェーピン市へのヒアリング調査

スウェーデンでセーフ・コミュニティとして1989年に認証を取得した第一号の自治体である。スウェーデン南西部に位置する小さな自治体であるが、地域産業は安定しており、人口規模も安定推移である。この市においても、高齢社会対応として、高齢者の安全の確保を重点課題としている。特に、市内各所に高齢者の交流施設を設け、様々なレクリエーション活動を展開すると同時に、家庭内事故予防につながる運動プログラムなどを展開することによって、高齢者の家庭内事故を防いでいる。また、周囲を森で囲まれた街であることから、子どもや保育園児の安全確保も重点課題として位置づけており、子どもが森林で行方不明のなった場合の対応のマニュアル作成や、各保育園における安全・安心マニュアルの作成などにも着手している。

##### ファルシェーピン市へのヒアリング調査

上述のリドシェーピン市と比較的近い位置にあり、かつて、外傷予防活動の評価において、リドシェーピンはファルシェーピンの比較対象地であった。ファルシェーピン市においては、消防部局との連携により様々な活動が展開されており、特に消防署員がひとり暮らし高齢者の見守り活動に従事する実績などがある。

##### ファールン市へのヒアリング調査

スウェーデン中部の小さな自治体である。1995年に認証を取得している。かつて銅山として栄えた街である。人口規模は比較的安定推移であり、市内に様々な世帯が支え合いながら暮らすことのできるコレクティブハウスを建設し、共助の仕組みの促進に努めていた。

#### (3)まとめ

上述した調査結果より、当初設定した目的に対して明らかになった点は以下の通りである。

目的1：各自治体の地域事情に応じた活動方針の把握につとめる、について明らかになった点として、我が国においては、自治体ごとに存在する問題（例：厚木市の交通事故）や、自治体に存在していた地域資源（例：亀岡市の自治会活動）などをベースに問題解決や従来からの活動促進を目的として、セーフ・コミュニティ活動の認証に着手している状況が明らかになった。また、そのほとんどが市長の決断により認証取得への作業が開始されている。一方、スウェーデンにおいては、1970年代に国内で展開された外傷予防に関与のあった自治体が認証を取得している状況である。

目的2：住民への評価アンケートなどを通じて活動に対する地域や住民の評価を把握する点について、具体的に市民のその認知度を調査したものは、小諸市および秩父市で実施したアンケートのみであるが、その結果から、認証申請書作成に向けた活動の段階では、認知度が低い状況が明らかになった。申請書作成および認証を契機として、市民に周知を図る努力が必要であることが確認された。

目的3：活動の認証後の市民への取り組み状況や再認証へ向けた活動内容など、持続可能性に対する試みを把握する点については、スウェーデンでの調査自治体は最初の認証の時期が1980年代などであることから多くの自治体が再認証を受けている。持続可能なPDCAサイクル構築のためには、再認証は有効な手法であるが、我が国の自治体においては、再認証にこぎつけるために、どのように活動を持続的に継続させるのか、その手法を検討する必要があることが明らかになった。

セーフ・コミュニティ活動は今後も、我が国を含めて世界各国で普及することが期待される活動である。この後ともその動向について把握していきたいと考える。

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

水村容子、スウェーデンのセーフコミュニティとシニア型コレクティブハウス、BIOCITY、査読無、60巻、2014、pp83-89

水村容子、松田雄二、古賀紀江、セーフ・コミュニティ活動における住民の自助・共助・公助への意向 - 小諸市における市民アンケート調査に基づく考察、日本建築学会計画系論文集、査読有、78巻、2013、pp593-602

〔学会発表〕(計3件)

Hiroko Mizumura, Analysis on Relationship between Attachment and Community Safety - The Example of Safety Promotion in Komoro City in Japan, International Association People-Environment Studies 22 in

Glasgow, 2012.6.27、於グラスゴー大学、イギリス・グラスゴー

Hiroko Mizumura, Analysis on Hope and Interest of Residence on Community Security and Safety in Koromo City, in Japan, The 3rd European Regional Safe Community Conference, 2012.6.4、於ファールン市役所、スウェーデン・ファールン市

〔図書〕(計1件)

水村容子、スウェーデン「住み続ける」社会のデザイン、彰国社、2014、261

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年月日：  
取得年月日：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページなど：特になし

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

水村 容子 (MIZUMURA, Hiroko)  
東洋大学・ライフデザイン学部・教授  
研究者番号：30331341